令和2年3月2日

千葉市内建設関係団体等の長 様

千葉市建設局土木部
技術管理課長

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による対応について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に関する対応については、「千葉市発注の施工中の工事及び実施中の業務における新型コロナウイルス感染症の罹患に伴う対応について」(令和2年2月27日付)及び「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた工事及び業務の一時中止措置等について」(令和2年2月28日付)にて会員企業様への周知をお願いしたところですが、これらの解釈及び建設業法上の取扱いの明確化について、国土交通省より別添のとおり通知がありました。

については、本市発注の既契約工事及び業務においても、同様に下記のとおり取り扱うこととしましたので、貴会員(組合員)企業への周知をお願いします。

記

1. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた工事及び業務の一時中止措置等の解釈について
 - (1) 「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた工事及び業務の一時中止措置等について」2.(1)において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、受注者が工事又は業務の一時中止や工期又は履行期間の延長(以下「工事等の一時中止等」という。)を申し出ることができる場合には、工事従事者又は業務従事者の子どもの発熱や子どもが通う学校の休校等に伴い、工事従事者又は業務従事者が子どもの面倒を見る必要が生じた結果、工事等の一時中止等を行う必要がある場合を含むものとする。
 - (2) 完成又は完了の通知を受けた工事又は業務について工事等の一時中止等を行う場合であって、検査期限内に検査を実施することができないときは、受注者に完成又は完了の通知を取り下げさせた上で工事等の一時中止等を行うこと。
2. 新型コロナウイルス感染症対策による学校等の臨時休業に伴う建設業法上の取扱いの明確化について
 - (1) 主任技術者又は監理技術者の「専任」の明確化について
監理技術者等の「専任」については、「主任技術者又は監理技術者の「専任」の明確化について(平成30年12月3日付国土建第309号)」により、その取扱い等を明確化されているが、新型コロナウイルス感染症対策のため、全国全ての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校について、令和2年3月2日から臨時休業を行うよう要請されたことを受け、臨時休業に伴う育児

のため、監理技術者等が短期間工事現場を離れることについては、適切な施工ができる体制を確保する（例えば、必要な資格を有する代理の技術者を配置する、工事の品質確保等に支障の無い範囲内において、連絡を取りうる体制及び必要に応じて現場に戻りうる体制を確保する等）とともに、その体制について、元請の監理技術者等の場合は発注者、下請の主任技術者の場合は元請又は上位の下請の了解を得ていることを前提として、差し支えない。

(2) 監理技術者等の途中交代について

監理技術者制度運用マニュアルにおいて、監理技術者等の工期途中での交代は、当該工事における入札・契約手続きの公平性の確保を踏まえた上で、慎重かつ必要最小限とする必要があり、これが認められる場合としては、監理技術者等の死亡、傷病、出産、育児、介護または退職等の真にやむを得ない場合等とされているが、新型コロナウイルス感染症対策のため、全国全ての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校について、令和2年3月2日から臨時休業を行うよう要請されたことを受け、臨時休業に伴う育児のため、監理技術者等が職務を継続できない場合や工期及び工事内容に大幅な変更が発生した場合等も真にやむを得ない場合を含むものとする。

(3) 恒常的な雇用関係の取扱いについて

監理技術者制度運用マニュアルにおいて、国、地方公共団体等が発注する建設工事で発注者から直接請け負う建設業者の専任の監理技術者等については、所属建設業者から入札の申込のあった日以前に3ヶ月以上の雇用関係にあることが必要とされているが、新型コロナウイルス感染症対策のため、全国全ての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校について、令和2年3月2日から臨時休業を行うよう要請されたことを受け、臨時休業に伴う育児のため、当該建設業者に要件を満たす技術者がいない場合など、緊急の必要その他やむを得ない事情がある場合については、3ヶ月未満の雇用関係であっても差し支えないこととする。

3. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた工事及び業務に係る検査、打合せ等の対応について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に万全を期す観点から、工事及び業務に係る検査、打合せ等の実施にあたっては、設備環境の整備状況等を踏まえつつ、可能な限りWEBを活用する等、受発注者間で協議の上、適切に対応いただくようお願いいたします。なお、やむを得ず従来どおり対面の検査、打合せ等を実施する場合には、あらかじめ受注者に対し最小限の人数で実施するよう働きかけるとともに、広い部屋での実施やマスク着用を推奨する等、感染予防の対策を徹底するようお願いいたします。また、対面の検査を行った場合には、検査官は、検査に出席した受発注者双方の全員の氏名を検査メモ等に記載し確実に記録を残していただくようお願いいたします。

[参考]

・「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた工事及び業務の一時中止措置等の解釈」等について（事務連絡令和2年2月28日）

地方公共団体宛て

建設業者団体宛て

・新型コロナウイルス感染症対策による学校等の臨時休業に伴う建設業法上の取扱いの明確化について（国土建第482号令和2年2月28日）

首相官邸ホームページ

「新型コロナウイルス感染症に備えて～一人ひとりができる対策をしておこう～」

URL : <https://www.kantei.go.jp/jp/headline/kansensho/coronavirus.html>

内閣官房新型インフルエンザ等対策室ホームページ

（新型コロナウイルスに関連した感染症対策に関する対応について）

URL : https://www.cas.go.jp/jp/influenza/novel_coronavirus.html

厚生労働省 新型コロナウイルス感染症についての相談・受診の目安

URL : <https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000596905.pdf>

担 当：技術管理課技術調整班

連絡先：245-5367